

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器

コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	23,424	7.7	1,320	305.4	1,218	144.6	948	184.2
28年6月期第2四半期	21,741	5.0	325	△54.1	497	△36.7	333	△27.9

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 2,200百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 △260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	74.10	—
28年6月期第2四半期	26.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	35,038	22,394	63.7
28年6月期	29,648	20,386	68.6

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 22,309百万円 28年6月期 20,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.6	1,950	69.6	1,950	46.2	1,400	64.8	109.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	14,839,349 株	28年6月期	14,839,349 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	2,045,954 株	28年6月期	2,045,756 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	12,793,515 株	28年6月期2Q	12,793,648 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明資料は平成29年2月17日(金)付で当社ホームページ(<http://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による影響に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営に対する懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、パソコンやTV関連分野が精彩を欠く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長は鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やIoT・スマートホーム関連などの新市場の創造に力を注いだ結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、主に増収による影響に加え、米国大統領選を挟み円安ドル高に転じたものの、為替は前年同期に比べ当第2四半期連結累計期間を通じて円高に推移し、輸入パーツの調達費用が抑えられたことから、各利益は前年同期の実績を大きく上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億24百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は13億20百万円（前年同期比305.4%増）、経常利益は12億18百万円（前年同期比144.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億48百万円（前年同期比184.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は11億69百万円（前年同期も11億69百万円）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュールは、販売台数は伸びたものの販売単価の落ち込みが響き減収となりました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、低価格帯を中心に販売が伸び、増収となりました。

[ストレージ]

主力のハードディスクは、パソコンやTV関連分野の不振から販売は伸び悩みました。また、光ディスクドライブは、これまで順調に伸ばしてきた、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」や、DVDビデオを直接スマートデバイスで視聴することができる「DVDミレル」の販売に一服感が出ました。

以上の結果、ストレージ部門の売上高は59億75百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

[液晶]

マーケットシェア首位をより強固なものとするべく、従来手薄であったラインナップや販路の強化に努めました結果、売上高は53億57百万円（前年同期比16.2%増）となりました。当部門の新たな取り組みとして、作業に応じて高さや角度を調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルを充実したほか、市販の大型TVをタッチパネルディスプレイにすることができる外付けオプション「てれたっち」の発売を開始しました。

[周辺機器]

周辺機器部門の売上高は36億37百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

地デジチューナーやビデオキャプチャー等の映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組をどこでもスマートデバイスで楽しむことができる次世代TVチューナー「REC-ONシリーズ」の普及に励みましたが、パソコン増設モデルの不振により減収となりました。

ネットワーク分野は、無線LAN・NASともに、ラインナップ強化にともない増収となりました。また、IoT分野進出の布石に、産業用IoTやM2M（機器間通信）市場に求められる信頼性を備えた「M2Mルーター（UD-LT1）」を投入したほか、Wi-FiやBLE（Bluetooth Low Energy）など複数の無線通信規格のセンサーを繋ぎ、様々なクラウドサービスを仲介する「IoTゲートウェイボックス」の開発に着手し、顧客・パートナー開拓を開始しました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、概ね堅調な受注に支えられ推移しましたが、売上高は前年同期の実績を割り込む2億47百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、好調なサムスン電子・WD製商品の販売に加え、前連結会計年度後半より続くVerbatim®（バーベイタム）の伸張により、売上高は70億36百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて53億90百万円増加し、350億38百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が31億50百万円、たな卸資産が11億9百万円、デリバティブ債権が8億24百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億83百万円増加し、126億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が32億15百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億7百万円増加し、223億94百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益9億48百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が7億94百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億93百万円減少し、60億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億66百万円(前年同四半期は15億70百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億18百万円の計上、仕入債務の増加32億30百万円による資金増加と、売上債権の増加30億18百万円、たな卸資産の増加11億10百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億49百万円(前年同四半期は1億39百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億18百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円(前年同四半期は6億66百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出1億91百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日付「平成29年6月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました数値から変更はございません。

なお、本業績予想は、昨今の為替動向を鑑みて、前提となる第3四半期以降の為替レートを従来の1米ドル105円から112円に変更の上、精査しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第2四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323	6,030
受取手形及び売掛金	8,563	11,713
商品及び製品	6,341	7,184
原材料及び貯蔵品	1,679	1,944
その他	1,071	1,935
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	23,962	28,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	844	846
有形固定資産合計	3,725	3,727
無形固定資産		
投資その他の資産	1,727	2,033
固定資産合計	5,685	6,246
資産合計	29,648	35,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	8,437
未払法人税等	399	484
ポイント引当金	4	3
賞与引当金	—	195
株式給付引当金	—	55
その他	3,084	2,967
流動負債合計	8,709	12,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	109
リサイクル費用引当金	312	309
製品保証引当金	44	44
株式給付引当金	43	—
その他	39	37
固定負債合計	551	500
負債合計	9,261	12,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	14,906
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,745	21,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	167
繰延ヘッジ損益	△274	520
為替換算調整勘定	△178	121
その他の包括利益累計額合計	△418	809
非支配株主持分	59	84
純資産合計	20,386	22,394
負債純資産合計	29,648	35,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,741	23,424
売上原価	18,267	18,230
売上総利益	3,473	5,193
販売費及び一般管理費	3,147	3,873
営業利益	325	1,320
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	32	24
為替差益	142	—
持分法による投資利益	9	5
その他	36	34
営業外収益合計	222	65
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	97
売上割引	47	64
その他	1	5
営業外費用合計	50	167
経常利益	497	1,218
税金等調整前四半期純利益	497	1,218
法人税、住民税及び事業税	189	423
法人税等調整額	△32	△178
法人税等合計	157	244
四半期純利益	340	973
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	948

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	340	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	133
繰延ヘッジ損益	△435	794
為替換算調整勘定	△143	267
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	32
その他の包括利益合計	△600	1,227
四半期包括利益	△260	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267	2,175
非支配株主に係る四半期包括利益	6	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497	1,218
減価償却費	129	107
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,546	△3,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	380	△1,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,739	3,230
その他	△220	63
小計	1,975	484
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△422	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△107	△318
投資有価証券の取得による支出	△31	△102
その他	△0	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△166	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654	△293
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	6,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,478	6,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。